



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

TEL 086-236-1115

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	23,103	2.8	△72	—	△70	—	△72	—
27年6月期第1四半期	22,468	△6.0	49	△86.9	46	△87.7	13	△94.0

(注)包括利益 28年6月期第1四半期 △89百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 38百万円 (△82.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△12.94	—
27年6月期第1四半期	2.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	30,809	—	4,452	—	14.5	—	793.56	—
27年6月期	30,738	—	4,710	—	15.3	—	839.59	—

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 4,452百万円 27年6月期 4,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,317	10.2	287	22.7	280	21.6	141	22.8	25.24
通期	103,020	9.0	700	4.8	688	3.9	369	△8.8	65.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	6,250,000 株	27年6月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	639,238 株	27年6月期	639,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	5,610,762 株	27年6月期1Q	5,610,799 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は231億3百万円（前年同期比 2.8%増）、連結経常損失は70百万円（前年同期 連結経常利益46百万円）、親会社株主に帰属する連結四半期純損失は72百万円（前年同期 親会社株主に帰属する連結四半期純利益13百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、厳しい市場環境の中にあいながらも堅調に推移し前年同期比104.3%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、手術の傷をできるだけ小さくして患者の負担を軽減する手術器具や、糖尿病患者が自分で簡単に血糖値を点検できる測定器など、患者ニーズに対応した商品の拡販活動が順調に進みました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比107.8%となりました。

整形外科消耗品は、昨年4月に定められた償還価格改定による販売単価減少の影響を大きく受け、売上高は前年同期比98.0%となりました。しかしながら新規顧客の開発は順調に進んでおり、東京都・神奈川県・兵庫県などにおいてシェアアップを実現しています。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）やハイパワーデバイス（不整脈を治療するための体内植込み型装置）、TAVI（カテーテルを通じて大動脈弁を治療）関連商品などの販売が好調なことから、東京都・岡山県・広島県・島根県でシェアアップとなりました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比103.8%となりました。

設備・備品は、大型の備品案件は獲得したものの、前期ほどの案件数には至らず、売上高は前年同期比81.1%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高197億31百万円（前年同期比 1.6%増）、営業損失44百万円（前年同期 営業利益71百万円）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、前期より稼働した大型契約先と合わせて、今期から新規に稼働した契約先もあり、順調に拡大を続けています。また人員の効率的な配置によって、生産性も向上しました。

その結果、SPD事業は、売上高35億70百万円（前年同期比 25.4%増）、営業利益23百万円（前年同期比 18.6%増）となりました。

〈ライフサイエンス事業〉

基礎研究領域は、提案活動を活発に行ったことで医学部の基礎研究に用いられる備品の販売が進んだため、売上高は前年同期比107.0%となりました。

診断薬領域は、前期の大型検査機器の販売の影響が大きく、売上高は前年同期比86.8%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高8億14百万円（前年同期比 8.0%減）、営業損失10百万円（前年同期 営業損失6百万円）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、在宅ベッドのレンタルを中心に迅速で丁寧なサービスを実施し、特に愛媛県・兵庫県・福島県において順調に顧客基盤が拡大しました。これによりレンタルの売上高は前年同期比116.2%となりました。

その結果、介護用品事業は、売上高3億87百万円（前年同期比 16.9%増）、営業利益6百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は308億9百万円となり、前連結会計年度と比べ71百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2億34百万円、商品が4億62百万円、その他の流動資産が1億78百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億66百万円、無形固定資産が29百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は263億56百万円となり、前連結会計年度と比べ3億29百万円増加しました。主な要因は、電子記録債務が7億29百万円、短期借入金が17億86百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が17億76百万円、未払法人税等が1億59百万円、役員退職慰労引当金が1億7百万円、長期借入金が73百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は44億52百万円となり、前連結会計年度と比べ2億58百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失により72百万円、配当金により1億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.8ポイント減少し、14.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、平成27年8月10日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,488	2,586,991
受取手形及び売掛金	18,030,858	17,264,699
商品	3,964,814	4,427,048
その他	845,475	1,023,894
流動資産合計	25,193,636	25,302,634
固定資産		
有形固定資産	3,420,593	3,416,608
無形固定資産		
のれん	137,997	112,177
その他	221,557	217,648
無形固定資産合計	359,554	329,826
投資その他の資産	1,764,443	1,760,334
固定資産合計	5,544,591	5,506,769
資産合計	30,738,228	30,809,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,562	16,541,396
電子記録債務	2,289,736	3,018,976
短期借入金	2,214,648	4,001,497
未払法人税等	185,142	26,094
賞与引当金	25,093	50,186
その他	1,219,670	1,107,331
流動負債合計	24,251,853	24,745,483
固定負債		
長期借入金	476,496	402,736
役員退職慰労引当金	671,931	563,998
退職給付に係る負債	342,462	347,806
その他	284,739	296,882
固定負債合計	1,775,628	1,611,423
負債合計	26,027,482	26,356,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	4,363,373	4,122,435
自己株式	△834,218	△834,218
株主資本合計	4,480,654	4,239,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,610	131,560
退職給付に係る調整累計額	82,481	81,219
その他の包括利益累計額合計	230,091	212,780
純資産合計	4,710,746	4,452,497
負債純資産合計	30,738,228	30,809,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,468,493	23,103,682
売上原価	20,144,106	20,743,313
売上総利益	2,324,387	2,360,369
販売費及び一般管理費	2,274,926	2,433,277
営業利益又は営業損失(△)	49,461	△72,908
営業外収益		
受取利息	401	341
受取配当金	260	379
受取保険金	290	990
受取手数料	2,948	1,712
売電収入	-	3,003
その他	5,236	8,042
営業外収益合計	9,137	14,469
営業外費用		
支払利息	8,774	8,048
売電費用	-	2,730
その他	2,932	1,404
営業外費用合計	11,706	12,183
経常利益又は経常損失(△)	46,891	△70,621
特別利益		
有形固定資産売却益	999	1,479
受取補償金	-	8,408
特別利益合計	999	9,887
特別損失		
有形固定資産除却損	19	1
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,872	△60,735
法人税、住民税及び事業税	23,698	22,624
法人税等調整額	11,113	△10,745
法人税等合計	34,812	11,879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,059	△72,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,059	△72,614

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,059	△72,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,207	△16,049
退職給付に係る調整額	1,524	△1,261
その他の包括利益合計	25,732	△17,310
四半期包括利益	38,792	△89,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,792	△89,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,445,775	2,817,281	874,201	331,234	22,468,493	—	22,468,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983,710	30,320	10,654	119	1,024,805	△1,024,805	—
計	19,429,486	2,847,602	884,856	331,354	23,493,299	△1,024,805	22,468,493
セグメント利益 又は損失(△)	71,234	19,976	△6,672	6,763	91,302	△41,841	49,461

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,841千円には、セグメント間取引消去805千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△42,646千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,381,858	3,539,403	799,867	382,553	23,103,682	—	23,103,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350,136	30,653	14,302	4,859	1,399,951	△1,399,951	—
計	19,731,994	3,570,056	814,169	387,412	24,503,634	△1,399,951	23,103,682
セグメント利益 又は損失(△)	△44,594	23,684	△10,180	6,931	△24,157	△48,750	△72,908

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,750千円には、セグメント間取引消去△481千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△48,268千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。